

平成 28 年 6 月 27 日 第 2 回がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会 資料 1 より一部改変

第 1 回がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会(平成 28 年 5 月 30 日) 議論の概要

【緩和ケア提供体制】

<現状>

- これまで緩和ケアの均てん化のため、がん診療連携拠点病院(以下、「拠点病院」という。)を中心に、緩和ケアセンター等の整備を推進してきた。
- 拠点病院以外で治療を受けているがん患者が約 4 割いる。
- 病床数の多い病院で緩和ケア関連の診療報酬算定回数が多い傾向がみられる。
- 約 4 分の 3 のがん患者は拠点病院以外の場所で看取られている。

<主な意見>

- 緩和ケアセンターの現状把握が重要で、運営における課題や効果等の分析が必要ではないか。
- 緩和ケアセンターの設置要件の再評価が必要ではないか。
- 緩和ケア外来、緩和ケア病棟の利用率が低い(10-15%程度)というアンケート調査もある。こうした中、今後どのように専門的な緩和ケアにつなぐかの検討が必要ではないか。
- 緩和ケアチームの評価(自己評価も含む)やチームに依頼されない理由の検証が必要ではないか。
- 緩和ケアチームのアウトリーチに際しては、派遣する側の経営的、経済的な問題や個人情報の問題、責任の所在、地域におけるチーム活動の標準化、システム化が十分でないなどの課題があるのではないか。
- 緩和ケア診療加算を算定できていない中小病院や地方病院(常勤精神科医の不在等)の緩和ケアチームをどのように育成していくか、共同診療の促進等の検討が必要ではないか。

【緩和ケア研修】

<現状>

- 「がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得する」ことが基本計画の目標として掲げられていることを踏まえ、がん診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修を実施してきた。

<主な意見>

- 現行の研修会の受講率が低い理由の検証が必要ではないか(臨床業務への負荷が大きい等)。
- 研修会を受けただけでは、(特に在宅医の)行動変容を起こすことは難しく、現行の研修会とは違う形のものが必要ではないか。臨床の場に即した形での研修がよ

り効果的ではないか。

- 研修会の目標設定（何を変えるために何をするのか）を改めて検討する必要があるのではないか。
- 研修対象は、患者への影響の大きい対象に絞る必要があるのではないか。
- 研修対象は、多職種を念頭として、内容を検討する必要があるのではないか。
- 研修対象は、医師のみなのか、医療従事者全体なのかの定義が必要ではないか。
- がん診療に携わる医師のみならず、全ての医師を対象とした方が望ましいのではないか。
- がん緩和ケアに特化しない研修会プログラムの作成も重要。症状緩和だけではなく、特に緩和ケア概論、全人的な苦痛の評価、コミュニケーション、地域連携、アドバンスケアプランニングという内容をがん以外の診療を行っている医療従事者に対しても実施できる効果的な研修を組み立てることが重要ではないか。
- 研修形式として、基本的な緩和ケアの研修会を立ち上げ、全ての診療科医師が共通して受けられるようなものとがん、循環器のように専門的なものに分けていくのはどうか。
- 全ての医療従事者を対象とする場合は、研修会のキャパシティを考慮する必要があるのではないか。

【循環器疾患に対する緩和ケア】

<現状>

- 中小病院や診療所のように地域に近い医療機関の場合、がん以外の患者の割合も多いと推計される。
- 緩和ケアの対象患者は特定の疾病に限定されるものではなく、がんに並び循環器疾患の患者も緩和ケアを必要としている。

<主な意見>

- がんも慢性心不全も死ぬという共通点はあるが、がんと異なり、慢性心不全と診断されても患者は死を意識しない。患者や医療従事者の考え方、「がん」とは異なることを認識して検討する必要があるのではないか。
- 医療費抑制の観点から、入院しないような介入を慢性期から行う必要があるのではないか。
- 心不全末期の症状緩和、特に呼吸困難に対する医療用麻薬の保険適応拡大も必要ではないか。
- 緩和ケアチームへの依頼は、身体症状の緩和やメンタルサポート、治療方針の意思決定支援等であり、がんと似ている。
- がん以外という意味では、慢性心不全以外も対象になるのではないか。
- 循環器疾患の研修内容は、がん緩和ケアの内容を参考に作成するのがよいのではないか。

- 循環器内科医を対象とした研修会にするのか検討が必要ではないか。

【その他】

<主な意見>

- 家族等の介護する者に対しても寄り添える環境づくりが必要ではないか。
- 患者が自宅に帰れる環境づくりのために、介護認定等の制度についての議論が必要ではないか。介護認定に関する通知後の変化についての検証はどのようになっているのか。
- 既にある制度をどのように利用していくか、ソーシャルサポートの観点から言うと、相談支援機能の活用が必要ではないか。
- 普及啓発用ポスターや研修修了者用バッジの使用状況の把握が必要ではないか。